平成 25 年度　国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：福岡県、北九州市、福岡市

１　国際戦略総合特別区域の名称

グリーンアジア国際戦略総合特区

２　総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

世界の環境課題対応先進国としてわが国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアとともに成長するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点構築に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指す。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成２３年１２月２２日指定

平成２４年　３月　９日認定（平成２６年３月２８日最終変更）

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①評価指標及び留保条件

評価指標：当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高

数値目標：

年間売上高 約 0.2 兆円（平成 22 年 12 月現在）→約 5.2 兆円（平成 32 年 12 月）

［平成 25 年実績 1.07 兆円、進捗度 111.5%］

留保条件：

該当なし

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本特区では、我が国初の近代的製鉄所の稼働など近代日本を支えたモノづくり地域としての歴史、公害の克服、環境国際協力の実績等を通じて当該地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強み（※）を活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となることを目指している。

※本地域の強み
- ・グリーンデバイス、環境配慮型自動車、省エネ・省資源貢献ロボット、風力発電機器などの先端技術産業の集積や、次世代有機 EL、次世代燃料電池を始めとする世界最先端の研究シーズ
- ・スマートコミュニティ、水素タウン・エコタウンなど先導的実証フィールド
- ・我が国においてアジアに最も近接した大都市圏であり、アジアとの緊密な都市・地域間ネットワークを形成（研修員受入 7,059 人、専門家派遣 166 人）　など

具体的には、成長するアジアにおける喫緊の課題に対応するため、都市環境インフラのパッケージによるビジネス化を図る『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』に取り組む。その過程で培われる都市環境インフラ等に関する構造化された知識とネットワークにより、相乗効果をもった形で、世界各国の環境ニーズに対応した製品の開発・生産につながる『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』に取り組む。これら製品の材料を確保し、使用・廃棄後のリサイクル等を進めるため、循環型社会システムの構築と希少資源の確保を図る『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』に取り組み、将来的には高度なリサイクルシステムをアジアへ展開する。これらを進めていくことで、日本全体に波及効果をもたらすことが可能な環境を軸とした産業拠点の形成を図る。

上記の３つの取組の下支えとして、マーケティング・セールス機能の充実、及びヒト・モノ・カネの往来を加速する必要があるため、『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』に取り組み、広くアジアの市場を含むバリューチェーン構築を図り、アジアの成長活力を取り組んでいく。

また、平成 25 年度において、特区で実施する各事業が連携して実施されており、相乗効果が創出されている。

ｉ）『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』と『Ⅱ グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』の連携

アジア低炭素化センターと特区事業者が連携して、二国間クレジットやＦＳ事業を活用しながら、省エネに貢献する環境配慮型製品（インバータ、節水器具等）の導入による温室効果ガスの削減効果を検証し、アジアの低炭素化に貢献するとともに、特

区事業者の事業展開を支援した。

ⅱ）『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』と『Ⅲ 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』の連携

アジア低炭素化センターを通じて、レアメタルリサイクルを行う日本磁力選鉱㈱が、インド、ベトナム及びフィリピンにおいて、電気電子機器廃棄物に係るリサイクル事業を実施し、当該国でのリサイクルを推進するとともに、処理できない廃基板等をバーゼル条約に基づき輸入（日本初）し、レアメタルの回収を行った。

ⅲ）『Ⅱ グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』と『Ⅲ 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』の連携

本特区で生産が進むＥＶやＦＣＶ等に搭載されているリチウムイオン電池の廃棄・半端品から、レアメタルを回収する実証が進んでおり、今後、事業化に向けた検討がなされる予定。また、リチウムイオン電池から回収したレアメタルは、再度リチウムイオン電池等の環境配慮型製品の材料として使用されている。

◇グリーンアジア国際戦略総合特区の概要（4 本の柱）

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

本特区で推進する事業は、全体として概ね予定通り進捗している。

具体的には、アジアにおける水ビジネス案件の獲得、節電や電力需要の平準化の実現に向けた設備整備・制度設計を実施した。

環境配慮型自動車や省エネ・省資源に寄与する産業用ロボット、パワー半導体等に関する開発機能強化・生産能力増強などにより、産業の拠点化が着実に進んでいる。

また、次世代有機 EL 及び次世代燃料電池に関する拠点施設が開設し、産学官連携により開発・実用化を加速するとともに、リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル

の事業化に向けた実証等を行った。

平成 26 年度以降も実施スケジュールに沿って事業を着実に実施していく。

４　規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置がこれまでに 3 件あり、事業の進捗等に応じて、活用を行うこととしている。

（一般国際戦略事業）

・外国人招聘に係る手続きの簡素化

（既存の制度を活用するほか、本特区の案件で、かつ緊急を要する案件である場合は、国と指定自治体とが協力し、手続きの簡素化・迅速化に向けて対応するもの）

→インフラビジネス等に係る外国人の招聘を行っているが、協議の結果も踏まえ、既存の制度内で迅速に対応していただいているため、現時点で活用の必要がないもの（今後、緊急を要する案件があれば、国に協力をお願いする予定）。

・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設

（圧縮水素運送自動車用複合容器及び付属品再検査時の刻印に代る措置として、必要事項を打刻した証票貼付を可能とするもの）

→他の規制の特例措置が実現することにより、現在整備中の水素ステーション等を水素の出荷基地とした上で、今後本特例を活用する予定。

・水素ステーション併設に係る給油取扱所の規制

（水素ステーションを併設した給油取扱所における水素ディスペンサーとガソリンディスペンサーの並列設置を可能とするもの）

→2015 年からの燃料電池自動車（FCV）の市場投入に向けて、ガソリンスタンドに併設する水素ステーションの設置についても検討が進んでおり、今後、現行制度に従い整備を進めていく予定。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援：16 事業（平成 24 年度実施：11 事業、平成 25 年度実施：14 事業）

事業については、予定通り進捗しているが、平成 25 年度まで既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。

次世代燃料電池分野においては、現在国と平成 26 年度総合特別区域推進調整費の活用に向け協議を進めている。その他の事業についても、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用による積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。

・スマートコミュニティ創造事業（社会資本整備総合交付金）

・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（社会資本整備総合交付金）

・グリーンイノベーション研究拠点形成（社会資本整備総合交付金）

・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（港湾機能高度化施設整備事業）

・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（次世代半導体回路構成実用化支援事業）

・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域水素供給インフラ技術・社会実証）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域イノベーション戦略支援プログラム）
・グリーンイノベーション研究拠点形成（ＮＥＤＯ「固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発」）
・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）
・中小企業のアジア展開支援（ＡＰＥＣ中小企業ＣＥＯネットワーク強化事業）
・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）（インフラ・システム輸出促進調査等委託事業）
・グリーンイノベーション研究拠点形成（戦略的基盤技術高度化支援事業）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（国内立地推進事業費補助金）
・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）（我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業）

税制支援：22 件（平成 24 年度新規：11 件、平成 25 年度新規：11 件）
　引き続き活用実績が上がっている。税制支援の活用により、企業において、生産拠点化だけでなく研究開発機能の集積・強化に向けた積極的な設備投資、新たな事業展開も促進されており、本特区の取組が加速している。
　平成 25 年度は、環境配慮型自動車分野で自動車メーカーによる開発機能強化や関連企業の新規立地が相次いだ。省エネ・省資源に寄与する産業用ロボット、パワー半導体等分野においても、研究開発・生産拠点整備のための設備投資が着実に実施された。

金融支援（利子補給金）：10 件（平成 24 年度新規：６件、平成 25 年度新規：４件）
　引き続き活用実績が上がっており、金融支援の活用により、企業の研究開発機能の強化や生産拠点化に向けた積極的な設備投資、新たな事業展開が促進され、本特区の取組が加速している。
　平成 25 年度は、中小企業の活用が増え、設備投資が後押しされた。

　これら支援措置の活用により、平成 25 年度に新たに 500 億円近い設備投資が決定し、これに伴い 200 人近い雇用（直接分のみ）が創出された。
　今後も、支援制度を活用し、産業拠点の形成が加速することが期待できる。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

国の支援措置に加え、指定自治体も政策資源を投入し、総合的に企業の活動を支援していくため、税制、金融、財政面で独自の取組みを行っている。

税制支援として、設備投資を行った企業に対する不動産取得税（イニシャルコスト）や固定資産税（ランニングコスト）による課税免除制度や、金融支援として、県・両政令市共同のグリーンアジア国際戦略総合特区推進資金制度や北九州市新成長戦略みらい資金融資を創設し、支援を行っている。

また、財政支援として、指定法人が行う設備投資に対し交付率を５％上乗せ（通常 2%を 7%に）するグリーンアジア国際戦略総合特区企業立地促進交付金、指定法人と取引する中小企業の設備投資に対し助成（国際戦略総合特区設備等投資促進税制の税額控除と同率 15%）するグリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金、グリーンアジア国際戦略総合特区の取組と連動し事業拡大や設備投資に対し助成するグリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクトなどを措置しており、指定法人を核としたサプライチェーンを支援することで、産業の更なる集積・拠点化を促している。

このように、国、県、両政令市の政策が有機的に連携して、企業の活動を後押ししている。

7　総合評価

実施スケジュールに従い各事業を進めており、平成 25 年度も着実に進捗している。

本特区計画に沿った民間事業者の事業展開が着実に進み、平成 25 年度までに 900 億円を超える設備投資と 500 人近い雇用創出（直接分のみ）が見込まれている。

特に環境配慮型自動車分野では、複数の自動車メーカーが国際競争力の強化を図るため、本特区内で開発機能強化に向けた整備を現在進めており、今後更なる産業の集積・拠点化が期待できる。

また、設備投資の動きが大企業から中小企業へ、さらには周辺地域に拡大してきたことから、平成 25 年度に二度目の区域の追加を行ったところであり、民間事業者の積極的な事業展開の促進につながるものと考える。

平成 26 年度以降も、総合特区の支援措置のさらなる活用及び地域独自の支援措置の充実などを通じて、企業・研究機関の取組をさらに支援することにより、環境を軸とした産業の拠点化を目指し、引き続き総合特区の取組を強力に推進する。

総合特区の支援メニューの活用により、県内で900億円を超える設備投資が見込まれるなど、企業の競争力強化に向けた取組が活発化

【最近の例】

○ダイハツ工業(株)： 国際戦略総合特区指定法人に指定（平成26年2月）

税制上の支援措置を活用し、ダイハツ九州(株)エンジン工場の隣接地に技術開発拠点「久留米開発センター」を整備。開発から生産まで一体となったダイハツグループの新たな重要拠点を構築。

平成26年2月24日 法人指定書交付式
（左）三井社長 （右）小川知事
「生産・開発が一体となり、開発のスピード、国際競争力を高めていく。」（三井社長）

【主な活用事例(税制上の支援措置】(平成26年3月末現在) ★は新規立地企業

環境対応車関係

- ●ダイハツ九州
- ●明石機械工業
- ★メタルテックス
- ●東邦チタニウム
- ●三泉化成
- ★JSP
- ★城南九州製作所
- ●ユニプレス九州
- ★ダイハツ工業
- ●トヨタ自動車九州

パワー半導体関係

- ●三菱電機
- ●電気化学工業

レアメタルリサイクル関係

- ●日本磁力選鉱
- ●アステック入江

産業用ロボット、高効率モータ、省エネ用インバータ関係

- ●安川電機

スマートコミュニティ関係

- ●日鉄住金テックスエンジ

再生可能エネルギー関係

- ★タテホ化学工業
- ●三井三池製作所

省エネ性能が高い次世代パワー半導体の開発拠点となる三菱電機パワーデバイス製作所の設計技術棟（平成26年3月稼働）

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="6">評価指標（1）
当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成22年）</td><td>平成24年</td><td>平成25年</td><td>平成26年</td><td>平成27年</td><td>平成28年</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（1）
年間売上高 約0.2兆円
→約5.2兆円（H32年）</td><td>目標値</td><td></td><td>0.7兆円</td><td>0.96兆円</td><td>1.3兆円</td><td>1.6兆円</td><td>2.1兆円</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>0.2兆円</td><td>1.0兆円</td><td>1.07兆円</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：－（%）</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td>144.1%</td><td>111.5%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">本特区では、我が国初の近代的製鉄所の稼働など近代日本を支えたモノづくり地域としての歴史、公害の克服、環境国際協力の実績等を通じて当該地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強み（※）を活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となることを目指している。
〔※本地域の強み〕
・グリーンデバイス、環境配慮型自動車、省エネ・省資源貢献ロボット、風力発電機器などの先端技術産業の集積や、次世代有機EL、次世代燃料電池を始めとする世界最先端の研究シーズ
・スマートコミュニティ、水素タウン・エコタウンなど先導的実証フィールド
・我が国においてアジアに最も近接した大都市圏であり、アジアとの緊密な都市・地域間ネットワークを形成
（研修員受入7,059人、専門家派遣166人） など
具体的には、成長するアジアにおける喫緊の課題に対応するため、都市環境インフラのパッケージによるビジネス化を図る『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』に取り組む。その過程で培われる都市環境インフラ等に関する構造化された知識とネットワークにより、相乗効果をもった形で、世界各国の環境ニーズに対応した製品の開発・生産につながる『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』に取り組む。これら製品の材料を確保し、使用・廃棄後のリサイクル等を進めるため、循環型社会システムの構築と希少資源の確保を図る『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』に取り組み、将来的には高度なリサイクルシステムをアジアへ展開する。これらを進めていくことで、日本全体に波及効果をもたらすことが可能な環境を軸とした産業拠点の形成を図る。
上記の3つの取組の下支えとして、マーケティング・セールス機能の充実、及びヒト・モノ・カネの往来を加速する必要があるため、『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』に取り組み、広くアジアの市場を含むバリューチェーン構築を図り、アジアの成長活力を取り組んでいく。
※4つの柱と8つの事業は別紙1－2に整理</td></tr>
</table>

	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標の設定においては、各事業ごとに現状や市場動向を踏まえて目標値を設定し、これらを積み上げることによって本特区全体の目標値とした。 具体的には、政府の「新成長戦略（H22.6）」、経済産業省工業統計表などの国の公表資料及び富士経済の各種データなどを基に、対象事業の市場規模を推計した。これに、福岡県のGDPの数値、対象企業・大学等に関する資料などから、本地域の各事業のシェア等を推計し、売上高を算出した。なお、事業ごとに目標を設定し、全体の売上額への寄与度を検証することとしているが、事業によっては特定の企業情報に抵触するため、目標設定については全体の数字を公表することとする。 我が国のグリーンイノベーションを先導することで、環境を軸とした産業の売上高を大幅に拡大させ、国の新成長戦略に掲げられたグリーン・イノベーションにより2020年までに50兆円超の新規市場を創出するとの目標のうち、その約1 割にあたる約5兆円の追加売上高を目指す。
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	8つの事業のうち、寄与率が最も高い「④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築」を中心に実績を伸ばしており、本特区の取組は着実に進捗している。特に、環境配慮型自動車メーカーが特区制度を活用した開発センターの整備を現在進めており、今後更なる伸びが期待できる。 平成26年度以降も、総合特区の支援措置のさらなる活用及び地域独自の支援措置の充実などを通じて、企業・研究機関の取組をさらに支援することにより、環境を軸とした産業の拠点化を目指し、引き続き総合特区の取組を強力に推進する。
	外部要因等特記事項	

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
○総合特区制度の運用において産官学の連携が見事であり、グリーンイノベーションを国際的に展開する活動において各方面で大きな実績が挙がっている。税制支援制度や金融支援制度の活用など、特区に係る国の支援制度も有効に活用されている。産業界や大学に対する自治体の支援体制もよく整備されており、多くの取り組みにおいて産官学連携の相乗効果が発揮されている。全体を構成する4つの事業について、共通の評価指標として年間売上高のみが使用されている点については、今後検討の余地があると考えられる。共通の大きな指標として年間売上高を用いることは明快でよいが、事業の内容によっては売上高だけでは計ることの難しい事態も発生すると予想される。 ○グリーンイノベーションとしての水素技術研究拠点、レアメタルの再生事業、低炭素エネルギー実証センターについての説明を受けた。福岡県、北九州市等の財政支援メニューが具体的な設備投資を進めている等、日本を先導する特区事業としての推進の状況を確認した。	○国の支援制度の積極的な活用や地域独自の支援策の充実、産学官の連携強化等により、引き続き特区事業の推進に努める。 また、特区の成果をわかりやすく説明できるよう、事業内容に応じて売上高以外の評価指標を設定するなど、今後検討してまいりたい。 ○今後も、環境産業のトップランナーとして日本経済を牽引できるよう、特区制度を活用して拠点性を高め、さらなる事業推進に努めてまいりたい。

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：グリーンアジア国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
全体 ・区域追加	協議 → ●区域追加決定	協議 → ●区域追加決定			
・特区計画変更	●二次 ●三次 ●四次	●五次 ●六次	●八次 ●九次 ●十次（申請中）		
・PR活動					
・評価		※シンポジウム（2月）	※県外セミナー（H25秋頃予定）		
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』					
①アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）	都市環境インフラのパッケージ化、海外とのネットワークを活かしたマーケティング活動、技術・製品等の展開支援				
②官民連携による海外水ビジネスの展開	水ビジネスにおける官民の技術・ノウハウのパッケージ化、海外とのネットワーク 水ビジネスの国際戦略拠点づくり				
③スマートコミュニティ創造事業	スマートコミュニティの実証推進			実証で得られた技術・ノウハウのパッケージ化、海外・国内他地域への展開	
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』					
④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築	設計開発機能の誘致や生産設備の増強による拠点を構築し、アジアへの輸出を拡大 水素エネルギーや風力発電などの先導的な実証フィールドを活かし、アジアに向けたマーケティング・セールスの実施				
⑤グリーンイノベーション研究拠点の形成	有機ELや次世代燃料電池等の研究開発プロジェクトの実施 有機光エレクトロニクス実用化開発センター、次世代燃料電池産学連携研究センターの整備	開発・実証の実施			※開発・実証後、事業化
	環境分野における先導的な研究開発を産学連携で推進				
『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』					
⑥ レアメタルリサイクル	使用済み小型電子機器リサイクルを事業として開始				
⑥ リチウムイオン電池リサイクル	研究会（社会システム、技術開発）	国プロ等による技術の開発・研究、事業の推進			
⑥ PVリサイクル	低コスト汎用PVリサイクル処理	低コスト汎用PVリサイクル処理技術の開発・技術確立		実用化の検討、本格的社会実験	
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』					
⑦東アジア海上高速グリー物流網と拠点の形成	箱崎ふ頭国際国内ROROターミナル整備				箱崎ふ頭国際国内ROROターミナル供用（H27夏以降予定）
⑧中小企業のアジア展開支援	（24年1月福岡アジアビジネスセンター開設） 「福岡アジアビジネスセンター」を中心に、中小企業のアジア展開を幅広く支援。アジアとの双方向の経営者交流を推進。ベンチャー企業の育成・起業支援				

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
外国人招聘に係る手続きの簡素化 （既存の制度を活用するほか、本特区の案件で、かつ緊急を要する案件である場合は、国と指定自治体とが協力し、手続きの簡素化・迅速化に向けて対応するもの）	数値目標（1）	未実施 （インフラビジネス等に係る外国人の招聘を行っているが、協議の結果も踏まえ、既存の制度内で迅速に対応していただいているため、現時点で活用の必要がないもの（今後、緊急を要する案件があれば、国に協力をお願いする予定））	－	今後、事業の進捗に応じて、活用を行うこととしている	規制所管府省名：外務省 規制協議の整理番号：530 ＜参考意見＞
圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設 （圧縮水素運送自動車用複合容器及び付属品再検査時の刻印に代る措置として、必要事項を打刻した証票貼付を可能とするもの）	数値目標（1）	未実施 （他の規制の特例措置が実現することにより、現在整備中の水素ステーション等を水素の出荷基地とした上で、今後本特例を活用する予定。）	－	今後、事業の進捗に応じて、活用を行うこととしている	規制所管府省名：経済産業省 規制協議の整理番号：547 ＜参考意見＞
水素ステーション併設に係る給油取扱所の規制 （水素ステーションを併設した給油取扱所における水素ディスペンサーとガソリンディスペンサーの並列設置を可能とするもの）	数値目標（1）	未実施 （2015年からの燃料電池自動車(FCV)の市場投入に向けて、ガソリンスタンドに併設する水素ステーションの設置についても検討が進んでおり、今後、現行制度に従い整備を進めていく予定）	－	今後、事業の進捗に応じて、活用を行うこととしている	規制所管府省名：消防庁 規制協議の整理番号：548 ＜参考意見＞ 既に神奈川県海老名市等の他都市では水素ステーションを併設した給油取扱所が設置されていることを申し添えます。

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（１）	財政支援要望	125,000 （千円）	75,000 （千円）	97,000 （千円）	297,000 （千円）	事業については、予定通り進捗しているが、現時点では既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。 本特区事業について、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用が図られていない。積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。
		国予算(a) （実績）	社会資本整備総合交付金の内数（H24年度予算にて対応。） （千円）	22,373 （千円）	67,000 （千円）	89,373＋社会資本整備総合交付金の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数（H24年度予算にて対応。） （千円）	22,373 （千円）	67,000 （千円）	89,373＋社会資本整備総合交付金の内数 （千円）	

『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 ・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（１）	財政支援要望	421,107 （千円）	5,689,802 （千円）	2,543,850 （千円）	8,654,759 （千円）	事業については、予定通り進捗しているが、平成25年度まで既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。 次世代燃料電池分野においては、現在国と26年度総合特別区域推進調整費の活用に向け協議を進めている。 その他の事業についても、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用による積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	476,517（千円）＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 （千円）	67,465(千円)＋社会資本整備総合交付金、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電ｼｽﾃﾑ要素技術開発、地域水素供給ｲﾝﾌﾗ技術・社会実証、地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、研究成果最適展開支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、円高・ｴﾈﾙｷﾞｰ制約対策のための先端設備等投資促進事業の内数 （千円）	543,982（千円）＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電ｼｽﾃﾑ要素技術開発、国内立地推進事業費補助金、地域水素供給ｲﾝﾌﾗ技術・社会実証、地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、研究成果最適展開支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、円高・ｴﾈﾙｷﾞｰ制約対策のための先端設備等投資促進事業の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	77,392 （千円）	617,917 （千円）	695,309 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	553,909（千円）＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 （千円）	67,465(千円)＋社会資本整備総合交付金、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電ｼｽﾃﾑ要素技術開発、地域水素供給ｲﾝﾌﾗ技術・社会実証、地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、研究成果最適展開支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、円高・ｴﾈﾙｷﾞｰ制約対策のための先端設備等投資促進事業の内数 （千円）	621,374（千円）＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電ｼｽﾃﾑ要素技術開発、国内立地推進事業費補助金、地域水素供給ｲﾝﾌﾗ技術・社会実証、地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、研究成果最適展開支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、円高・ｴﾈﾙｷﾞｰ制約対策のための先端設備等投資促進事業の内数 （千円）	

『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標（１）	財政支援要望	260,000 （千円）	39,944 （千円）	0 （千円）	299,944 （千円）	事業については、予定通り進捗しているが、現時点では既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。 本特区事業について、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用が図られていない。積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	0 （千円）	レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	0 （千円）	レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』 ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成 ・中小企業のアジア展開支援	数値目標（1）	財政支援要望	371,500 （千円）	396,054 （千円）	20,000 （千円）	787,554 （千円）	既存の補助制度（社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業）の重点配分を行うことにより，事業の進捗が図られた。 交流プログラムを通じて経営者同士の相互理解が深まるとともに、具体的なビジネス案件にも発展しており、事業効果が上がっている。
		国予算(a) （実績）	社会資本整備総合交付金の内数（H24年度予算にて対応。） （千円）	社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	20,000 （千円）	20,000（千円）＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	490,404 （千円）	12,823 （千円）	503,227 （千円）	
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数（H24年度予算にて対応。） （千円）	490,404（千円）＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	32,823 （千円）	523,227（千円）＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1）	件数	0	1	0	1	平成25年度までに１件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』（国際戦略総合特区設備投資等促進税制） ・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（１）	件数	0	8	11	19	平成25年度までに19件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。

『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標（1）	件数	0	2	0	2	平成25年度までに２件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 ・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（１）	件数	0	6	4	10	平成25年度までに10件の適用があった。金融支援により、企業の利子負担が軽減され、本特区の取組が推進された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 〇SOFCについて産業連携複合技術開発のようなステージについては税制等の支援が機能しておらず、インキュベーション段階のインセンティブについて特区事務局サイドで検討することが必要。	[左記に対する取組状況等] 〇次世代燃料電池分野においては、現在国と26年度総合特別区域推進調整費の活用に向け協議を進めているところであるが、引き続き、必要な支援措置について国に働きかけを行っていく。

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
福岡県企業立地促進交付金（グリーンアジア国際戦略総合特区特例）	数値目標（１）	H25: 4件（649,159千円）	国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本事業を実施することで、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。	福岡県
福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	数値目標（１）	H25： ・制度創設 ・活用件数：3件	指定法人と取引する中小企業の設備投資に対する助成制度として25年度に創設。 指定法人が実施する特区事業を支える中小企業の設備投資が促進された。	福岡県
福岡県北部九州自動車産業アジア先進生産拠点推進事業	数値目標（１）	特区指定当初から、商談会、人材育成、技術開発支援など、自動車産業の拠点化に向けた支援事業を継続して実施。 H25: (80,267千円) ・相互部品展示商談会：33社 （商談成立件数：２件） ・新技術・新工法展示商談会：7社 ・アドバイザー指導企業の新規受注件数：95件 ・設計開発技術者育成：94名 ・中小企業製造基盤技術者育成：257名 ・工業高校の人材育成（ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ）：1,509名 ・次世代自動車分解構造研究事業：78企業、延べ314名 ・自動車技術開発支援・研究開発実施件数：4件 ・企業グループによる高機能部品開発支援件数：3件	産学官が一体となり、地元企業の取引拡大や技術開発支援、高度自動車人材の育成を実施してきており、154万台の生産能力を持つ世界でも11か国しかない有数の自動車生産拠点に成長。生産台数はH24年度142万台、H25年度137万台とこの２年間は過去最高とそれに次ぐ２番目の高水準となっている。また、ダイハツ工業が、エンジン・ミッションの技術開発拠点である開発センターを開設するなど、北部九州は、アジアをにらんだマザー工場としての開発機能の集積・強化が進んでいる。	福岡県

福岡県水素エネルギー戦略事業	数値目標（１）	特区指定当初から、水素エネルギ分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、社会実証、水素人材育成、世界最先端の水素情報拠点の構築、水素エネルギー新産業の育成などを総合的に推進する「福岡水素戦略～Hy-Lifeプロジェクト」を展開。 H25： ・福岡水素エネルギー戦略会議会員数：699 ・水素人材育成数：述べ97人 ・製品開発支援：4件（30,000千円） ・製品研究試験センター受注試験：155件（406,987千円）	福岡水素エネルギー戦略会議は、平成16年8月設立以来会員数を大きく増やしており、水素人材育成では延べ800人を超える人材を育成しているほか、戦略会議の支援により新たに製品開発を行っている企業は17社を数えるなどの実績を上げており、本県は水素の拠点として全国的に認知されている。 平成21年3月に設立した公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターでは、多様な試験要望に対応し、計画を上回る受注試験を実施しており、平成25年度には、水素ステーション用大型水素貯蔵タンクの試験にも対応可能な世界最高水準の試験棟を整備。 また、九州大学「次世代燃料電池産学連携センター」では、燃料電池の性能・耐久性に関する産学連携研究が進み、企業との密な連携による社会実証研究を実施できる体制を確立。	福岡県
福岡県先端半導体開発拠点化推進事業	数値目標（１）	特区指定当初から、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を中核に、研究開発・製品化支援、人材育成、ベンチャー育成・支援、交流・連携促進を柱とする、先端半導体に関する総合的な取組を継続して実施。 H25年度： ・福岡先端システムLSI開発拠点推進会議会員数：353 ・半導体関連人材育成数：延べ11,583人 ・製品開発支援：8件（30,000千円）	福岡先端システムＬＳＩ開発拠点推進会議は、平成13年2月設立以来、会員数、集積企業数を大きく増やしている。半導体関連人材育成では延べ11,000人を超えるとともに、製品開発支援事業の実施や、設計・試作・実証を一貫して支援できる拠点設備を整備するなど、先端半導体の総合支援拠点として活動を実施している。	福岡県
福岡県ロボット産業振興事業	数値目標（１）	特区指定当初から、「ロボット産業振興会議」を中核に、研究開発推進、市場開拓支援等を継続して実施。 H25： ・ロボット産業振興会議会員数：333 ・研究開発助成件数：3件（助成金額計2,000万円） ・生活支援ロボット実証実験促進事業：2件（約250万円/件）	ロボット産業振興会議の会員数は、増加している。 平成25年度からは、研究開発助成のほか、製品化促進や市場開拓に取り組むため、生活支援ロボット実証実験促進事業を行った。	福岡県

福岡県航空機産業振興事業	数値目標（１）	特区指定当初から、「福岡県航空機産業振興会議」を中核に、航空機関連産業の誘致、地元企業の航空機関連産業への参入促進等を継続して実施 H25： ・航空機産業振興会議会員企業数：86企業・団体 ・国際航空宇宙展への出展 ・航空機産業セミナー：50名（計1回） ・航空機産業先進地視察会：28名参加	平成22年7月に航空機産業振興会議が設立されて以来、３年余りの間に会員数は86企業・団体（平成26年4月1日時点）となり、航空宇宙展への出展や航空機産業セミナーの実施等を行い、会員企業の航空機産業参入への関心・気運を高めるとともに、会員企業及び北九州空港の県外でのＰＲを進めている。 こうした取組の結果、26年2月、三菱重工業において、北九州空港を国産初のジェット旅客機（MRJ）の飛行試験や駐機の拠点として活用することが決定された。	福岡県
福岡県企業立地促進交付金	数値目標（１）	H23：51件（1,271,956千円） H24：38件（1,300,983千円） H25: 35件（1,931,077千円）	当該交付金については、誘致対象の企業に対して、個別・具体的な勧誘等を行う際、企業に与えるインセンティブの一つとして位置づけ。 本県に立地する企業の「新たな設備投資のための初期投資」を軽減する優遇措置であり、県内での設備投資推進につながった。	福岡県
福岡県有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	数値目標（１）	H23： ・センター整備に係る調査設計(32,518千円) H24： ・センター整備に係る工事(183,482千円) ・産業化研究会：2回 H25： ・有機光ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ実用化開発ｾﾝﾀｰ開設 ・企業との共同・受託研究：12件 ・国等公募事業：3件 ・産業化研究会：3回	大学発技術シーズの実用化開発研究や、企業が有する有機ＥＬ関連技術の共同実用化研究や評価受託、更には産業化研究会の活動を通じ、有機ＥＬデバイス産業の拡大を支援した。	福岡県
福岡県企業誘致強化推進事業	数値目標（１）	H25 ・福岡県企業立地セミナー（東京） 　参加：約200社・約300名	福岡県企業立地セミナーにおいて、特区制度を中心とした本県政策を県外企業に直接ＰＲすることにより、効果的に企業との接点を開拓することができた。	福岡県

福岡県グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト事業	数値目標（１）	H25 相談対応件数　237社 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ･ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ利用件数　2824社 人材育成支援対象者数　19人	グリーンアジア国際戦略総合特区の取組みと連動した人材の確保・育成、設備投資や取引機会の拡大を支援することを目的に、25年度から事業開始。 H25年10月地域の関係者による協議会を設立、H25年12月企業向けの相談窓口を開設し、助成金の受付を開始。現在、県内市町村、商工会議所、商工会をはじめ、中小企業を支援する各機関とも連携し、新たな雇用を伴う事業拡大や新規参入を支援している。	福岡県
福岡県レアメタルリサイクル推進事業	数値目標（１）	H23： ・使用済産業用電子機器からのタンタルリサイクル事業化を実現 ・レアメタル等有用金属が含まれる使用済小型家電の回収地域を九州一円に広域化（17（県内6）自治体） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業化を実現 H24： ・使用済小型家電回収地域の更なる広域化（30（県内17）自治体） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業化の本格実施 H25: ・使用済小型家電の回収地域（県内27自治体）及び回収量の増加 ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続	世界初となる産業用電子機器からのタンタルリサイクルの事業化、日本初となる蛍光管からのレアアースリサイクルの事業化などにより、資源確保が求められているレアメタルの国内循環に貢献するとともに、県内環境産業の振興が図られた。	福岡県
福岡県アジアビジネスセンター事業	数値目標（１）	H23：≪非公表≫ ・「福岡ｱｼﾞｱﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ(福岡ABC)」開設(H24.1) H24：≪非公表≫ ・福岡ABC利用者数：5,370名 ・相談案件：337件 ・成果：26件（拠点開設6件、販路開拓20件） H25: ≪非公表≫ ・福岡ABC利用者数：11,125名 ・相談案件：491件 ・成果：40件（拠点開設8件、販路開拓32件）	福岡ABCでは、県内企業の海外展開をワンストップで支援。各種セミナー等の開催に加え、個別の相談について、常勤スタッフや専門アドバイザーによる情報提供、企業紹介、助言等のサポートを提供。これらの取組の結果、平成26年3月末までに11,125人が福岡ABCを利用、県内企業等から491件の相談案件を受け、うち40件が拠点開設や販路開拓につながった。	福岡県

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

福岡県アジア中小企業経営者交流拡大事業	数値目標（１）	特区指定当初から、企業のアジアビジネス展開を促進する「アジア中小企業経営者交流プログラム」を継続して実施 H25: ≪非公表≫ ・4か国で実施（海外からの参加者数70名）	本プログラムを通じて経営者同士の相互理解が深まるとともに、福岡県企業からアジア企業へのOEM委託生産をはじめ、工場進出や代理店契約などの具体的なビジネス案件に発展しており、事業効果が上がっている。	福岡県
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金	数値目標（１）	H23：実証枠2件（計8,871千円） H24：実証枠3件、FS枠1件（計14,750千円） H25：実証枠2件（計8,560千円）	採択企業の海外での事業展開や、本事業の結果に基づいた次段階の調査等に結びついており、企業の海外進出への寄与している。	北九州市
北九州市海外水ビジネスの推進事業	数値目標（１）	H23～H25：15件（受注件数）	北九州市海外水ビジネス推進協議会を中心に、官民が連携した取組により、着実に実績を積み重ねている。	北九州市
北九州市スマートコミュニティ創造事業補助金	数値目標（１）	H23：28件（308,847千円） H24：32件（188,984千円） H25：29件（41,609千円）	参画企業各社におけるスマートコミュニティ関連技術の開発・実証が順調に進んでいる。	北九州市
北九州市環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	数値目標（１）	H23：1件（74,383千円） H24：2件（417,243千円） H25：1件（26,850千円）	他都市と比較しても優位性のある補助制度であり、今後の成長分野である環境・エネルギー技術革新企業の集積に寄与している。	北九州市
北九州市企業立地促進補助金	数値目標（１）	H23：9件（131,420千円） H24：9件（324,038千円） H25：13件（763,820千円）	市内に新たに工場等を新設（増設）する企業に対する補助制度で、環境・エネルギー関連を中心とした企業の集積に寄与している。	北九州市
北九州市低炭素化技術拠点形成事業（研究開発助成）	数値目標（１）	H24：16件（75,665千円） H25：12件（49,964千円）	革新的な低炭素化技術の実証・事業化を目指す研究開発を支援するもので、グリーンイノベーション研究拠点の形成に寄与している。	北九州市

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

北九州市環境未来技術開発助成金	数値目標（１）	H23：17件（84,192千円） H24：12件（73,130千円） H25：13件（70,601千円）	毎年予算額を上回る申請があっており、順調に事業化へと結びついている。	北九州市
北九州市３Ｒ技術高度化研究会への支援	数値目標（１）	H23：1件　※研究、調査、情報交換の支援 H24：1件　※同上 H25：1件　※同上	現在、RO膜（逆浸透膜）のリサイクルについて支援を行っており、新たな案件も模索している。	北九州市
北九州市モーダルシフト推進補助事業	数値目標（１）	H23：14件 9,057（千円） ※CO2削減量:11,300t-CO2/年 H24：12件 6,017（千円） ※CO2削減量:4,244t-CO2/年 H25：16件 4,940（千円） ※CO2削減量:7,078t-CO2/年	毎年多くの申請、実績が上がっており、物流部門におけるCO2削減を実現するモーダルシフトの推進に大きく寄与している。	北九州市
北九州市国際ＲＯＲＯ航路誘致事業	数値目標（１）	H24：0件 H25：0件	平成25年度の補助実績は0件であるが、航路誘致に向けた活動を行うなど、本特区の目的達成に向け、一定度寄与したものと考えられる。	北九州市
北九州市アジア貨物等物流拠点化効果促進補助金	数値目標（１）	H24：0件 H25：0件	円高等の影響により企業立地が進まず、本補助金の活用には至らなかったが、今後の活用に繋がる協議は進んでいる。	北九州市
北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター運営費	数値目標（１）	H23：約232,000千円（センター運営費・予算額） H24：約221,000千円（センター運営費・予算額） H25：約204,000千円（センター運営費・予算額）	厳しい財政状況の中、予算額は減少しているものの、外国企業との商談件数は増えており、費用対効果が高く、順調に支援が行われている。	北九州市
北九州市中小企業海外展開支援助成金	数値目標（１）	H23：3件（約850千円） H24：1件（300千円） ※H23,H24は海外見本市等出展助成のみ H25：13件(2,747千円）海外見本市等出展助成 9件（684千円）市場調査等助成	平成25年度に中小企業が利用しやすいよう助成制度の改正を行ったことにより、利用企業が増加。利用した企業の海外展開に寄与した。	北九州市

北九州市企業遊休地活用モデル事業	数値目標（１）	H24：2件（H25以降に補助金額を確定） H25：0件	平成24年度から事業として始め、２件の企業立地が行われ、一定の成果が出ている。	北九州市
福岡市住宅用太陽光発電システムやエネファーム設置に対する助成制度	数値目標（１）	太陽光発電システム H23：1,460件　H24：1,496件（各年度とも10万円/件）　H25：1,380件（戸建住宅上限10万円/件，集合住宅上限20万円）） エネファーム H23：94件　H24：97件　H25：99件（各年度とも10万円/件）	住宅用太陽光発電システムの助成件数は、前年から約８％減少したが、エネファームの助成制度活用は順調に進んでいる。	福岡市
福岡市EV導入やEV充電器設置に関する助成制度	数値目標（１）	電気自動車 H23：30件（5,331千円）　H24：50件（7,291千円）H25：100件（9,992千円） 充電設備 H23：5件（1,000千円）　H24：2件（200千円） H25：1件（100千円）	電気自動車については、申請が募集件数を上回る状況にあり、充電設備のさらなる普及にも引き続き取り組む。	福岡市
福岡スマートハウスコンソーシアムに実証実験の場として、アイランドシティ内のレンガハウスを無償貸与	数値目標（１）	H23：コンソーシアムの実証実験開始 H24：スマートハウス常設展示場としてオープン V2Hシステム導入、展示開始 H25:展示内容充実（学習機能，見える化） （累計来場者数約2,800人）	国内のみならず、海外からも視察があり、最新技術の情報発信、参加企業との交流の場となっている。 今後は地場企業の参画や海外や一般市民への情報発信を強化する予定。	福岡市
福岡市立地交付金	数値目標（１）	H24：特定国際戦略事業を実施する法人に対する適用は0件（交付金適用件数15件） H25：特定国際戦略事業を実施する法人に対する適用は0件（交付金適用件数20件）	交付金適用件数は増加しており、環境関連企業の誘致にも引き続き取り組む。	福岡市
福岡市研究開発拠点形成促進事業	数値目標（１）	第二産学連携交流センター整備費の予算措置（実績） H24：147,523千円 H25：887,917千円	計画通り建設完了。平成25年10月より供用開始。	福岡市
博多港ROROターミナルの整備	数値目標（１）	H24:ROROターミナルヤード整備等（714,155千円） H25:ROROターミナルヤード整備等（0千円）	既存の補助制度（社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業）の重点配分を行うことにより、事業の進捗が図られた。	福岡市

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グリーンアジア国際戦略総合特区における不動産取得税の課税免除	数値目標（１）	H25：2件（14百万円）	平成24年10月に制度創設。 国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	福岡県
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税の課税免除	数値目標（１）	H24：0件 H25：1件	平成24年9月に制度創設。建物等を取得した翌年以降から課税の対象となるため、平成25年度までの実績（平成24年末までに取得した建物等が対象）は少ないが、平成26年度以降、実績が増える見込み。 国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	北九州市
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税及び都市計画税の課税免除	数値目標（１）	H24：1件 H25：1件（継続）	平成26年度以降に、福岡市内で1件適用予定。今後も制度の周知等継続予定。 国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	福岡市

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グリーンアジア国際戦略総合特区推進資金	数値目標（１）	H24：活用件数6件 H25：活用件数4件	国の利子補給制度とあわせた活用が図られている。 企業の投資活動の促進につながった。	福岡県 北九州市 福岡市
北九州市新成長戦略みらい資金融資	数値目標（１）	H25:活用件数1件(7,000千円)	平成25年度に創設した制度のため、活用が進んでいないが、制度の周知も含め、引き続き継続する。	北九州市
北九州市環境産業融資	数値目標（１）	H23：2件（8,534千円） H24：7件（32,450千円） H25：5件（566,650千円）	中小企業等の資金調達には効果的であり、一定の成果をあげていることから、引き続き事業を継続する。	北九州市
北九州市企業立地促進資金融資	数値目標（１）	H23：2件（400,000千円） H24：0件 H25：1件（80,000千円）	民間金融機関の利率が低いため、過去2年の実績は良くないが、企業誘致のインセンティブとして、制度を継続する事が必要と考える。	北九州市
北九州市臨海部産業用地貸付制度	数値目標（１）	H24：0件 H25：0件	円高等の影響により企業立地が進まず、本貸付制度の活用には至らなかったが、今後に繋がる協議は進んでいる。	北九州市
北九州市貿易振興資金融資	数値目標（１）	H23：13件（約100,000千円） H24：7件（約50,000千円） H25：2件（約50,000千円）	経済状況の見通しが不透明な中、融資利用者が減少したと考えている。しかし、一定数の利用があり、十分な体力をもたない中小企業に対しては有効な支援である。	北九州市
福岡市企業立地促進資金融資	数値目標（１）	H24：0件 H25：0件	今後も，制度の周知等継続予定。	福岡市

■規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

その他

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
グリーンシティ（環境配慮型都市）づくりのノウハウをまとめた「北九州モデル」を作成（H25.9）	数値目標（１）	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を作成。これは新興国におけるグリーンシティ（環境配慮型都市）のマスタープランを策定する際の支援ツールとなる。	「北九州モデル」を活用して、新興国において環境配慮型都市づくりを支援するとともに、都市環境インフラの輸出を推進していく。	北九州市
北九州市とタイ工業省工業局が、環境関連企業の同国進出を支援する協定を締結（H24.8）	数値目標（１）	本協定締結のきっかけの一つとなった案件であるが、「北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金」も活用し、省エネルギー型照明機器の製造販売を行う豊光社（本社：北九州市）がタイに進出（子会社を設立）（H24.11）	協定締結により、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。 今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
北九州市とインドネシア・スラバヤ市が、「環境姉妹都市締結に関する覚書」を締結（H24.11）	数値目標（１）	「政府開発援助海外経済協力事業委託費による途上国政府への普及事業」（外務省）も活用し、西原商事（本社：北九州市）がインドネシア・スラバヤ市で廃棄物リサイクル事業に着手。	協定締結により、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。 今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
北九州市と（独）国際協力機構（JICA）が、「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結（H25.2）	数値目標（１）	「草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）」（JICA）を活用し、インドネシア共和国バリクパパン市における泥炭・森林火災の消化技術普及モデル事業に着手（H25.9）他	協定締結により従来からの協力関係がさらに推進されたとともに、JICA事業を活用した市内企業の事業展開が促進された。今後も本協定を活用し、アジア低炭素化センターが掲げているグリーンシティの輸出を目指していく。	北九州市

北九州市と（独）日本貿易振興機構が、インフラビジネスに取り組む企業の海外展開を支援する連携協定を締結（H25.7）	数値目標（１）	－	協定締結により、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。 今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
「ウォータープラザ北九州」の整備に当たり、北九州市が（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、民間企業それぞれと覚書を締結（H22.2）	数値目標（１）	北九州市が下水道用地の無償提供、排水の受け入れなどの協力を実施し、「ウォータープラザ北九州」が整備され、国内外から4,836名（海外：約1,100名）を超える視察者が訪れるなど、水関連技術の情報発信拠点としての役割を果たしている。	ウォータープラザは国内外から高い注目を集め、北九州市のプレゼンスを高めている。さらなる水ビジネスの推進に向けウォータープラザを中核とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めることにしている。	北九州市
北九州市とベトナム・ハイフォン市水道公社が、北九州市独自の高度浄水処理（U-BCF）の普及に向けた協定を締結（H25.5）	数値目標（１）	JICA草の根技術協力事業を活用した１年間の実証実験の結果を受け、ハイフォン市の自己資金（総額約4,000万円）で小規模浄水場への導入。平成25年12月竣工。	途上国におけるU-BCFの有効性が確認され、本市の技術は途上国にも輸出可能であることが証明された。 今後は、ハイフォン市の主力浄水場への導入を検討するとともに、ホーチミン市での実証実験、ベトナム国内８都市での適用可能性調査を通じて、ベトナム国内での展開を推進していく。	北九州市
北九州市とベトナム・サイゴン水道公社、ハイフォン市水道公社が、北九州市独自の高度浄水処理（U-BCF）の導入に向けた実証実験をベトナム・ホーチミン市で実施するための覚書を締結（H26.1）	数値目標（１）	サイゴン水道公社はU-BCF導入に強い関心を示し、ハイフォン市水道公社を介し、北九州市に協力を要請。３者で協定を締結し、ホーチミン市でも１年間の実証実験を行い、効果を検証することとなった。		北九州市
北九州市東田地区において、構造改革特区制度を活用し、電力の特定供給を当該実証エリアで実施（H15～）	数値目標（１）	国際物流特区の規制緩和項目であった「資本関係等によらない密接な関係による電力の特定供給」を活用し、電力需給組合に加入する需要家への電力の供給が可能となり、現在も電気事業者によらない、電力供給を継続している。	電力需給組合による特定供給エリアの強みを活用した、スマートコミュニティ創造事業の実証研究が進められており、今後も引き続きこの取組を継続する。	北九州市
北九州市東田地区（実証エリア）において、地域の電力需要に応じて電力料金を変化させるダイナミックプライシングを試験導入（H24～）	数値目標（１）	ピークカット効果 H24年夏季：20%強 H24年冬季：20%強 H25年夏季：20%強 H25年冬季：20%強	住宅向けのダイナミックプライジング実証において、一定のピークカット効果が発現するなど、国際的にも有意な結果が得られた。	北九州市

日本磁力選鉱㈱が、バーセル条約に基づき、インドから廃基板を輸入し、レアメタルリサイクルを実施（H25.6）	数値目標（１）	日本で初めて、インドから廃基板を輸入（約10トン）し、レアメタルリサイクルを実施。将来的に600トンの輸入を目指す。	新たな資源の確保に向けた事業がスタートした。 インドに加え、ベトナム及びフィリピンからも輸入する手続きを進めており、アジアの資源回収の拠点化に向けた取組を推進していく。	北九州市
北九州市響灘地区の市有地等において、風力発電実証実験を実施する企業を選定（H25.7）	数値目標（１）	日本初となる本格的な小型風車の試験場を含め、大小合わせた風車の実証実験では全国最大規模となる予定。	当該地区には、すでに部品メーカーやメンテナンス企業が集積するとともに、大型風車部品を輸出入できる港湾インフラが整備されており、実証実験を通じて、研究開発から製造・メンテナンスまで風力発電産業の総合拠点の形成に向けた取組を推進していく。	北九州市

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	（全体） ・地域一体となって総合特区を推進するため、福岡県、北九州市、福岡市の３自治体共同事務局を福岡県庁内に設置（H24） （アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）） ・アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」を設立（H22） （官民連携による海外水ビジネスの展開） ・官民が連携して海外水ビジネスへの参入を目指し、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立（H22） （スマートコミュニティ創造事業） ・「次世代エネルギー・社会システム実証」を推進するため、参画企業等を中心に「北九州スマートコミュニティ創造協議会」を設立（H22） ・地域の実情に即したスマートコミュニティの創造を目指し、アイランドシティをモデル地区として取り組む産学官連携の「福岡市スマートコミュニティ創造協議会」を設置（H25） （環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築） ・産学官が連携し、開発から生産まで一貫して担える先進拠点を目指し、「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議」を設立（H14） ・自動車産業の総合的な人材育成推進体制を強化するため、「福岡県自動車先端人材育成センター」を設立（H23） ・東アジア地域における先端的なシステムLSI開発拠点を構築するプロジェクトを推進するため、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を設立（H12） ・新たなロボット産業の創出のため、研究開発等を支援する「ロボット産業振興会議」を設立（H15） ・研究開発、社会実証、人材育成など水素エネルギー社会の実現に不可欠な取り組みを総合的に推進するため、「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立（H16） （グリーンイノベーション研究拠点の形成） ・次世代の有機ELデバイスの研究開発を行う「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」を設立（H23） ・次世代有機ELの開発・実用化を進める「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を整備（H24） ・次世代燃料電池の実用化・製品化を進める「次世代燃料電池産学連携センター」を整備（H24） ・「水素エネルギー製品試験センター」に水素ステーション用大型水素貯蔵タンクの試験にも対応可能な世界最高水準の試験棟を整備（H25） （資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成） ・電気自動車などの次世代自動車に欠かせないリチウムイオン電池のリユースとリサイクルの促進を目指し、「リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会」を設立（H23） （中小企業のアジア展開） ・県内中小企業の海外展開体制を強化するため、「福岡アジアビジネスセンター」を設立（H23） ・海外企業との貿易・投資・業務提携などを支援する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を設立（H16）
民間の取組等	・上記会議を定例的に開催し、取組の着実な推進を図った（H25通年） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、経済界と共同で「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を開催（H25.2）

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	